

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
(郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公告掲載新聞 日本経済新聞

ホームページのお知らせ



当社のホームページは、会社プロフィール・リクルート情報・オンラインショップに加えIR情報（財務状況）等もありますので、ご覧ください。

<http://www.takachiho.co.jp/>

 高千穂電気株式会社

〒105-8515 東京都港区芝二丁目7番15号
TEL. 03-3454-3526(代)



R100 この事業報告書は、古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しております。

 高千穂電気株式会社

第60期

事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

Heart of Electronics

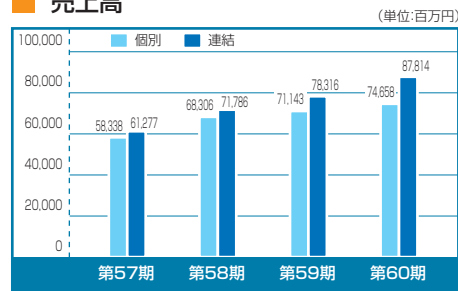
財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移

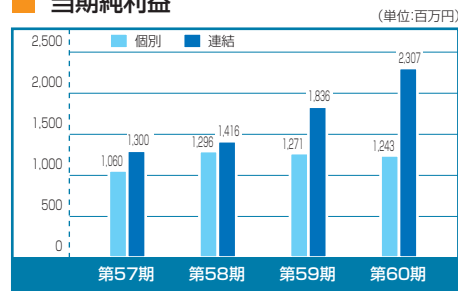
科目	期別	第57期 (2002年度)	第58期 (2003年度)	第59期 (2004年度)	第60期 (2005年度)
連結					
売上高 (百万円)		61,277	71,786	78,316	87,814
営業利益 (百万円)		2,214	2,395	2,749	3,342
経常利益 (百万円)		2,276	2,294	2,909	3,832
当期純利益 (百万円)		1,300	1,416	1,836	2,307
総資産額 (百万円)		29,762	33,320	36,945	42,229
純資産額 (百万円)		13,886	14,755	18,348	20,679
個別					
売上高 (百万円)		58,338	68,306	71,143	74,658
営業利益 (百万円)		1,845	2,070	2,078	2,095
経常利益 (百万円)		2,017	2,138	2,190	2,371
当期純利益 (百万円)		1,060	1,296	1,271	1,243
総資産額 (百万円)		27,040	30,508	32,874	35,674
純資産額 (百万円)		11,501	12,558	15,554	16,666
年間配当金 (円)		41	50	26 ^(注)	31

(注) 中間配当金を分割後で計算すると7円50銭になり期末配当金を加えると26円になります。よって分割前に換算すると52円になります。

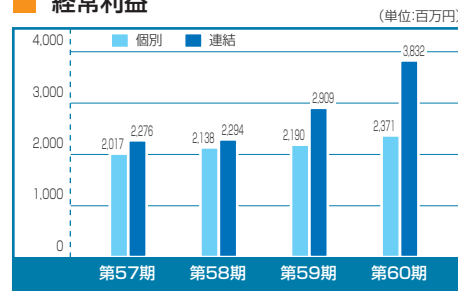
■ 売上高



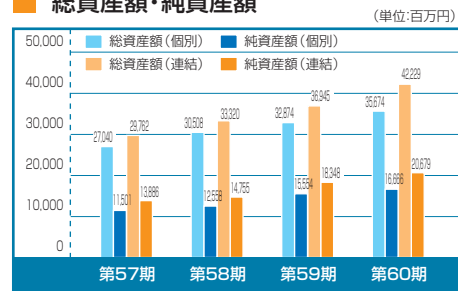
■ 当期純利益



■ 経常利益



■ 総資産額・純資産額



株主の皆様へ

新たな事業ステージへの飛躍に向けて、 新サービス・機能の提供による事業拡大をめざします。



代表取締役社長兼CEO

櫻井 恵
Sakurai Satoshi

代表取締役副社長兼COO 取締役副社長兼CFO

権藤慎司
Gondou Shinji

磯上篤生
Isogami Atsuo

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第60期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期の経営環境ですが、当社グループが位置するエレクトロニクス業界におきましては、フラットテレビの販売は好調だったものの、電子部品等や半導体の生産、パソコン、携帯電話や白物家電の販売および重電の需要は総じて前期並みに推移いたしました。また、コンピュータおよび通信機器の需要は低調に終わりました。

こうした状況のなかで、当社グループは、デジタル機器関連の電気材料や液晶用のオプティカル部品・材料を中心とした拡販に努めてまいりました。この結果、連結売上高は4期連続で過去最高となる、前期比12.1%増の878億14百万円となりました。

利益面ですが、拡販に伴う人件費等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上総利益も増加したことから、営業利益は前期比21.5%増の33億42百万円となりました。経常利益は営業利益の増加のほか、前期に比べ、為替が円安に推移し為替差益が増加したことや、また、前期において計上した新株発行費が減少したことから、前期比31.7%増の38億32百万円となりました。当期純利益は、海外での収益拡大により法人税等の負担率が低下したことから、前期比25.7%増の23億7百万円となり、いずれにおいても過去最高の利益を更新いたしました。

株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と位置づけ、連結配当性向25%維持を基本方針とする当社グループでは、こうした業績を踏まえ、期末の利益配当金は1株につき21円とさせていただきます。なお、中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき31円となります。

今後は、CEO・COO・CFOの三人が力を合わせ、企業価値を継続的に高めていくことはもとより、経営の透明性や健全性の確保、迅速な意思決定、経営の執行および監督体制の強化を図り、新たな事業ステージへの飛躍をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、当社グループの経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Contents

- 00 財務ハイライト
- 01 株主の皆様へ
- 04 特集：高千穂電気の品質・環境対策サービスに対する取り組み
- 06 株主アンケート結果報告
- 08 営業の概況
- 10 連結貸借対照表
連結キャッシュ・フロー計算書
- 11 連結損益計算書
連結剰余金計算書
- 12 個別貸借対照表
個別損益計算書
利益処分
- 13 株式の状況
会社の概要
役員
事業所一覧

海外での売上拡大と 利益率の向上が業績を牽引しました

業績については、おかげさまで創業60周年という節目の年に、連結で過去最高の売上高と利益を更新することができました。増収増益の要因としては、中国を中心としたアジア市場で電気材料やオプティカル部品・材料等の販売が順調に推移したことがあげられます。当期は、海外拠点が13拠点から17拠点に増え、海外での売上高が前期に比べ50%超の伸びを示しました。連結売上高に占める海外売上高は30.8%へと拡大しています。また、海外での営業利益率も、前期比0.7%増の4.3%となり、さらに向上いたしました。その要因といたしましては、増収効果による販管費比率の低下、利益率の高い絶縁諸材料の売上構成比の上昇、海外現地法人子会社のオペレーションの安定化といったことがあげられると思います。こうしたことから、中国をはじめアジア地域に営業拠点を展開してきた戦略が奏功したと考えています。

またここ数年、安定した収益を確保するとの観点から、実装ビジネスの拡大に取り組んできました。品目別に見ても、電気材料、特に実装関連等の配線材料や液晶ディスプレイ向けのオプティカル部品・材料、利益率の高いOA機器・プリンタ・パソコン向けの絶縁材料が売上の伸びを牽引しており、実装ビジネスの強化・拡大に対する取り組みが着実に成果をあげてきています。

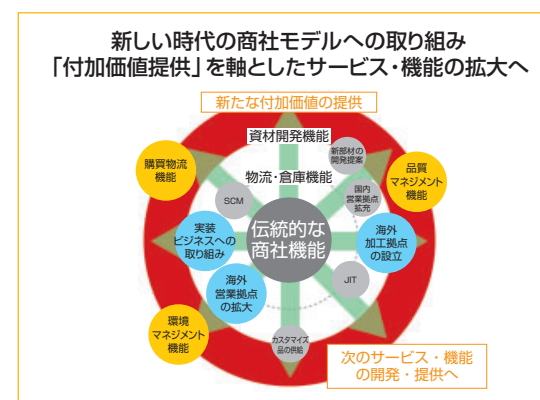
当社グループは、引き続き、積極的な海外展開と付加価値の高いサービス提供で利益率を向上させるとともに、業務システムの改善や増強にも注力し、生産性と収益性の向上を図ってまいります。

中期経営計画達成に向け、新サービス・ 機能の提供による事業拡大をめざします

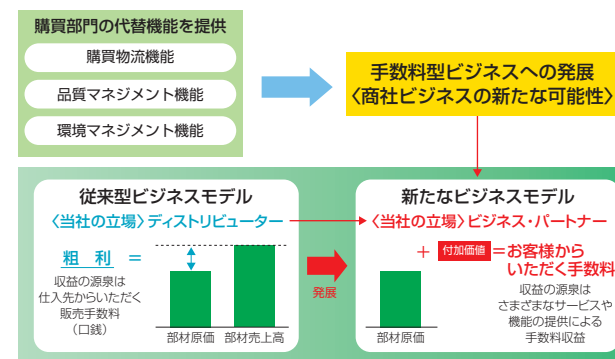
当社グループは、2009年3月期に連結売上高1,000億円、経常利益45億円をめざす中期経営計画の達成に向け、全力をあげて取り組んでいます。当期が創業60周年ということで、事業の変遷を振り返ってみますと、日本のエレクトロニクス業界の変遷にあわせて商材を投入するとともに、海外市場を自社マーケットとして取り込むことで成長を遂げてきました。また、60年の歴史のなかで、減収であった期は数えるほどしかありません。これは、成長を続けていこうという企業文化や遺伝子といったものがしっかりと定着し、成長のトリガーになってきたからではないかと私は考えています。しかし、そうは言いつても、連結売上高1,000億円達成以降も見据えて、時代や産業構造の変化に対応した事業の仕組みづくりが必要になってきていることはいうまでもありません。

これまで当社グループは、メーカーの販売代理店として商材を提供することや、売掛回収、仕入債務支払の過程で商社金融機能を発揮するという、いわゆる伝統的な商社機能の提供を基本としてきました。さらに、国内や海外の営業拠点の拡大を図りつつ物流・倉庫機能を提供し、お客様のニーズを出発点として、仕入先各社のさまざまな材質特性をもつ材料と独自の加工技術を組み合わせ、世のなかにはない部材を提供するという開発機能も発揮してきました。その結果、事業と売上が拡大を続けてきたものと考えています。

こうした事業展開のなかで、お客様にとって当社グループの存在価値はどこにあるのかということをお考えたとき、お客様に対して当社グループがどのような目に見えるサービスを提供できていたのかという疑問がありました。それと同時に、この目に見えるサービスをしっかり提供していかないと、今後は存在意義も薄れてしまうのではないかと危惧感もあ



新しい商社のビジネスモデル確立へ



りました。実際には、商品を買っていただくために、当社グループはさまざまなサービスを提供しています。そこで、このサービスの部分を切り分け、さらにレベルアップを図り、サービスそのものを商品として提供していこうと考えたわけです。つまり、これまで仕入原価に当社グループが提供するサービスを含めた粗利を上乗せしてお客様に物を販売していた従来型ビジネスから、仕入原価とは別に当社グループがお客様へ提供するサービスや機能といった付加価値の部分を手数料としていただく手数料型ビジネスへ発展させていきたい

と思っています。そうすることで、お客様の立場からは不透明であったコストが、中身の見える透明性の高いコストになると同時に、当社グループの存在意義も明確になってきます。従来型ビジネスも追求しつつ、こうした取り組みも加えることで、商社ビジネスの新たな可能性を追求していこうと考えています。

提案力の拡充を図り、 さらなる業績の向上に努めます

2007年3月期ですが、国内市場においては、サッカーのドイツワールドカップ開催を追い風に、フラットテレビの生産および販売が伸びるものと予想されるほか、第三世代の携帯電話への移行が進み、買い換え需要が伸張することから、半導体や電子部品等の生産も安定的に推移するものと見込まれます。一方、海外市場ですが、生産の集中体制による一層のコストダウン、生産規模の拡大に伴うメーカー間の競争が続くものと思われます。こうした経営環境のもとで、当社グループは、液晶ディスプレイ等のオプティカル部品・材料や配線材料、海外での絶縁材料など、成長分野への販売を中心に、製品毎の提案力の拡充を図り、引き続き拡販に努めてまいります。そのうえで、業務システムの改善および効率化を推進し、一層の収益力の強化を図ってまいります。

2006年6月



代表取締役社長兼CEO 櫻井 恵

当社は、地球環境への配慮が経営課題であることを認識し、環境改善に取り組んでまいりました。

昨今、電気業界における環境問題に対する認識として、京都議定書の発効や、2006年7月に施行されるRoHS指令*などがあげられます。このように、企業内の環境配慮にとどまらず、各企業とも各種法令にもとづき、環境および製品の供給に関する社会的役割を果たす時代へと移り変わってきております。

当社も、環境保全と品質保証を融合させ、社会に貢献する製品づくりとサービスを提供してまいります。

■ 当社の環境理念

当社は電気・電子部品、電気材料の販売を行う専門商社であり、「環境と顧客を第一とし、より良い商品を通じてIT革命に挑戦し、エレクトロニクス業界と社会の発展に貢献する。」という方針のもと、地球環境問題を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は経営者および従業員の環境意識を高め、あらゆる営業活動において地球環境の保全と改善に努めることを心がけております。

また、ISO9001につきましては、具体的な品質方針にもとづく実行計画をシステム化し、全スタッフの品質への意識を高め、より信頼性の高い商品の提供をめざしております。

ISO14001 行動指針

1. 環境負荷の軽減
2. 廃棄物の削減、リサイクルの促進
3. 省資源、省エネルギーの促進
4. 環境ビジネスの促進
5. グリーン調達の促進
6. 環境関連諸法規等の遵守
7. 環境管理体制の充実
8. 啓発活動の実施

ISO9001 品質方針

1. 品質マネジメントシステムの有効活用と継続的改善によって、最高品質のサービスを提供します。
2. 誠実かつ、積極的に業務にあたり、顧客の満足と信頼を獲得します。
3. 法令遵守で社会的責任を認識し、社会貢献を果たします。

■ 認証書



2001年6月にISO14001認証取得。



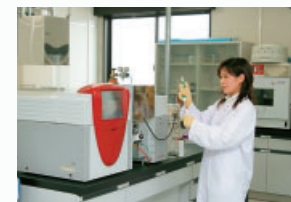
2005年12月にISO9001認証取得。

■ 品質・環境マネジメント機能の提供について

当社はISO14001を取得し、環境管理体制のよりいっそうの充実を図っております。また、環境・品質保証室を設置して2005年12月にはISO9001を認証取得したことで、品質の向上と顧客の信頼確保に加えて、サービスの向上と業務の効率化を図り、グリーン調達の促進、環境関連諸法規を遵守する体制を整えてまいりました。またお客様の環境負荷物質測定の要望に応えるため、当社の100%子会社であります株式会社高千穂技研に環境関連物質測定機器を導入し、環境関連物質の分析・測定業務を行っております。昨今は、RoHS指令*などに対応し、部材も環境基準に適合したものを調達したいという顧客ニーズがさらに高まっております。当社は、これらの活動を通じて、環境マネジメントを強化し、ユーザー毎の品質基準や環境基準に適合した部材の管理および調達先の最適製造ラインづくりへの協力や環境関連物質への対応状況の確認、さらに製造ロットのトレーサビリティを確保したうえ、万一の不良発生時についても迅速で的確な対応をめざしてまいります。

こうした顧客ニーズに適合した機能提供により、個々の部材受注と受注シェアの拡大をめざし、今後とも、日々努力していく所存でございます。

■ 株式会社高千穂技研における分析測定業務



RoHS指令* RoHS指令とは「Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment指令」のことで、同指令は、EU全域で2006年7月に施行されます。
電気電子機器を対象に、Pb（鉛）、Cd（カドミウム）、Hg（水銀）、6価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）の六つの有害物質の使用量が規制されます。

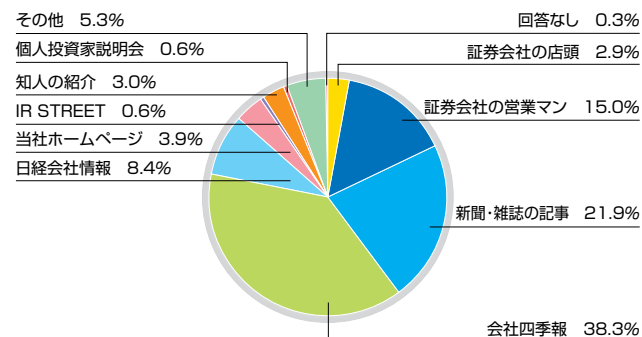
株主アンケート結果報告

当社では、株主の皆様とのコミュニケーションを図るため、株主アンケートを行っております。2005年度中間事業報告書においてお願いいたしました株主アンケートでは、543名もの株主の皆様からご回答をいただきました。厚くお礼申し上げますとともに、このほど、その結果がまとまりましたのでご報告させていただきます。

今後とも、株主の皆様との相互理解を深めるべく、タイムリーな情報提供に努めてまいります所存でございます。何卒ご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

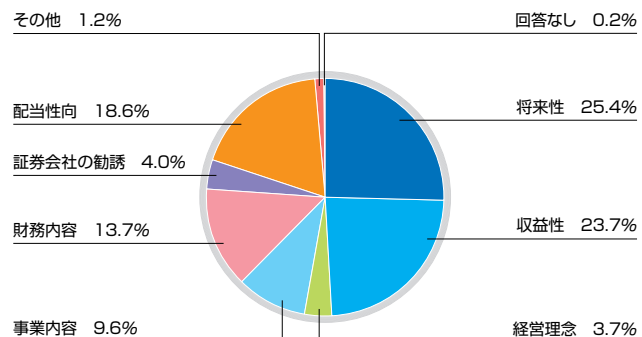
Question

01 どこで当社をお知りになりましたか？



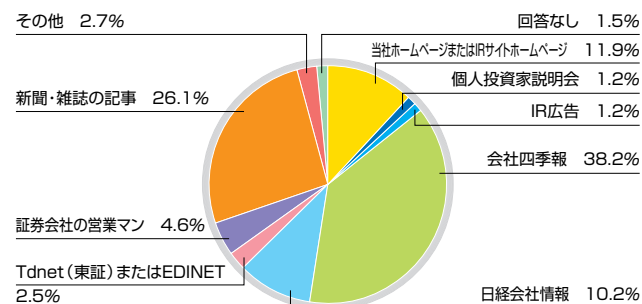
Question

02 当社の株式を買付けされた理由は何ですか？



Question

03 株式の購入後の当社の情報をどのような手段で入手していますか？



当社といたしましては、株主の皆様からの信頼に応えるためにも、会社に関わります情報を公開し、継続的なIR活動を推進していく所存です。

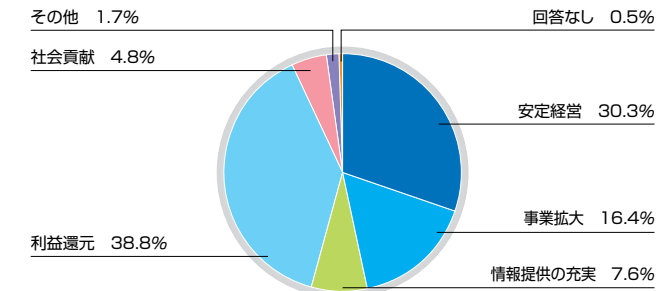
Question

04 当社に対して今後どのようなことを望まれますか？

アンケートの結果からは、株主の皆様が、バランスよく事業報告書の内容をご覧になっていることが分かりました。

データによると、株主の皆様の当社に対するご要望の主たるものは、利益還元（38.8%）と安定経営（30.3%）であります。従って株主の皆様のご関心が、当社の経営の安定性と継続的な業績の向上、それに伴う株主の皆様への利益還元にあることをよく表しております。当社といたしましては、今後ともますますの業績の向上をめざし、社員一同業務に邁進していく所存でございます。

また事業報告書や中間事業報告書では、引き続き当社のビジネススキームや事業展開等を分かり易く継続的に株主の皆様にお伝えすることをめざしてまいります。



Question

05 配当性向についてお聞きしたい

当社は、JASDAQ市場に株式を上場して以来、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、連結配当性向25%を維持することを基本方針にしております。

2005年度は連結の当期純利益は23億7百万円を達成し、中間配当1億86百万円を控除して、期末配当を求めております。これにより期末配当は21円とさせていただきます。

今後とも継続的に成長を維持させることで企業価値を高め、株主の皆様のご利益につながることをめざしてまいります。

Question

06 取引先の製品に対する説明等を行ってほしい

当社の取り扱う製品は、最新の光通信機器からパソコン・携帯電話等のデジタル機器、家電、電装品にいたるさまざまなエレクトロニクス製品に使用されております。また、単に部材を販売するのではなく、各ユーザーの仕様にもとづくカスタマイズ品も多く手掛けております。当社の取り扱っている製品をご理解していただくために、中間事業報告書や会社説明会等で情報を発信してまいりたいと存じます。

営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、年央において前連結会計年度から続いた「踊り場」局面を脱し、その後は国内の企業業績の改善を背景にして、設備投資の増加や個人消費の改善基調等民需主導で緩やかな回復を続けました。

エレクトロニクス業界におきましては、フラットテレビの販売は好調でしたが、電子部品等や半導体の生産、パソコン、携帯電話や白物家電の販売および重電の需要は、期後半伸びたものの総じて前連結会計年度並となりました。また、コンピュータおよび通信機器の需要は低調でした。

このような状況のなか当社グループは、デジタル機器関連の「電気材料」や液晶用の「オプティカル部品・材料」を中心とした拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に引き続いて過去最高となり、前期比12.1%増の878億14百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に比べ、拡販に伴い人件費等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上総利益が増加したことで、営業利益は前期比21.5%増の33億42百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ為替が円安に推移したことで、為替差損から転じて為替差益が増加し、また前連結会計年度において計上した新株発行費が減少したことから、前期比31.7%増の38億32百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却損および本社移転等関連損失などの特別損失を計上しましたが、経常利益が増益となったことから、前期比22.1%増の35億52百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、海外での収益拡大により法人税等の負担率が低下したことから、前期比25.7%増の23億7百万円となりました。

■ 次期の見通し

国内の景気は、原油等の資源価格の高騰が懸念されつつも、内需主導で緩やかな回復を続けるものと考えております。国内のエレクトロニクス業界は、サッカーのドイツワールドカップ開催を追い風に、フラットテレビの生産および販売が一層伸びるものと予想され、また携帯電話の第三代への移行が進み、買い替え需要が伸長するものと思われまます。これに伴い、デジタル機器には欠かせない半導体や電子部品等の生産も、安定的に推移するものと見込まれます。

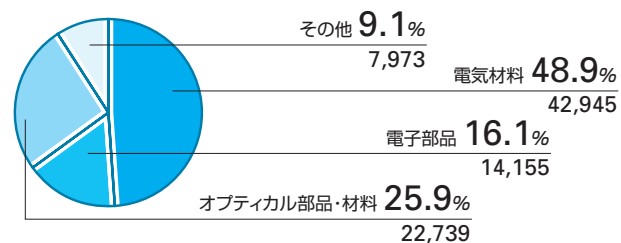
その一方海外においては、家電、OAおよび携帯電話等の中・低位機種を中心に、生産の集中体制による一層のコストダウン、また生産規模の拡大に伴うメーカー間競争が、今後も続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社グループは、液晶等用途のオプティカル部品・材料や配線材料、その他海外での絶縁材料の販売を中心に、製品毎の提案力の拡充を図り、引き続き拡販に努める所存であります。

以上により、平成19年3月期通期の連結業績に関しましては、売上高を900億円と予想しております。利益面につきましては、経常利益35億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

■ 商品品目別売上高構成比

(下段は金額、単位：百万円)

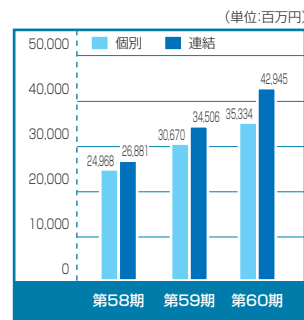
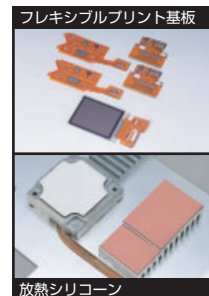


■ 電気材料

海外での絶縁材料の販売や配線材料の小型液晶向けフレキシブル基板の販売が伸びました。その結果、売上高は前期比24.5%増の429億45百万円となりました。

■ 用途例

- フレキシブルプリント基板
- シリコン
- 高機能接着剤
- ACF (異方性導電フィルム)
- 放熱ゴム
- 絶縁工業テープ
- 放熱シリコン 等

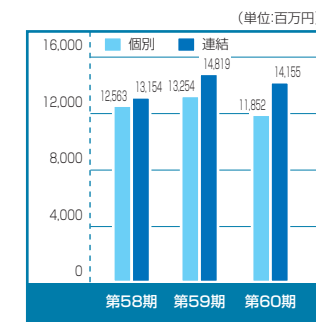
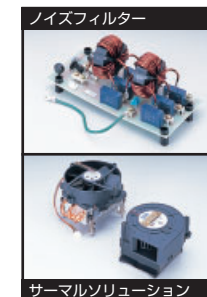


■ 電子部品

基板実装用も含めた各種電気部品の販売は低調に推移いたしました。その結果、売上高は前期比4.5%減の141億55百万円となりました。

■ 用途例

- コネクタ
- サーモスタット
- ノイズフィルター
- 温度ヒューズ
- センサー
- ハーネス
- サーマルソリューション 等

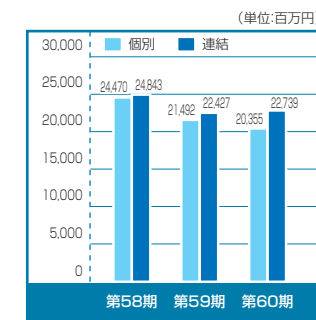
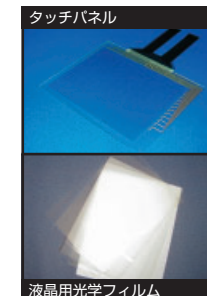


■ オプティカル部品・材料

ディスプレイ部品・材料の販売は、液晶用の光学フィルムが前期並に推移し、光学部品の販売は伸びました。その結果、売上高は前期比1.4%増の227億39百万円となりました。

■ 用途例

- 液晶用光学フィルム
- 液晶用バックライト、フロントライト
- ロッドレンズ
- ペルチェ (電子冷却素子)
- 光データリンク
- タッチパネル 等

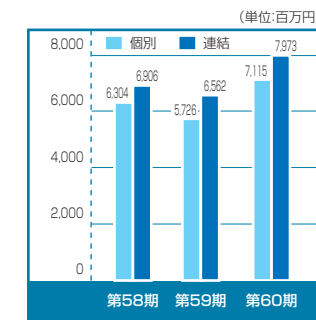


■ その他

携帯電話向け成形品等の販売が伸びました結果、売上高は前期比21.5%増の79億73百万円となりました。

■ 用途例

- 強化プラスチック (FRP) 成形品
- ケーブルアクセサリ
- フィルター
- セラミック
- 研磨剤
- はんだゴテ (コテペン)
- ロゴパッチ 等



※ロゴパッチ写真はイメージで、技術応用製品を取り扱っております。

■ 連結貸借対照表 (要旨) : Consolidated balance sheets (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当連結会計年度 (2006.3.31)	前連結会計年度 (2005.3.31)
(資産の部)	(Assets)		
流動資産	Current assets	35,341	30,316
固定資産	Fixed assets	6,888	6,629
有形固定資産	Tangible fixed assets	3,017	2,976
無形固定資産	Intangible fixed assets	145	126
投資その他の資産	Investments and other assets	3,724	3,526
資産合計	Total assets	42,229	36,945
(負債の部)	(Liabilities)		
流動負債	Current liabilities	21,071	18,329
固定負債	Non-current liabilities	289	239
負債合計	Total liabilities	21,360	18,568
(少数株主持分)	(Minority interests)		
少数株主持分	Minority interests	189	27
(資本の部)	(Shareholders' equity)		
資本金	Common stock	2,118	1,974
資本剰余金	Capital surplus	1,993	1,850
利益剰余金	Retained earnings	16,605	14,888
その他有価証券評価差額金	Net unrealized gain on securities, net of tax effect	△ 122	42
為替換算調整勘定	Foreign currency translation adjustments	89	△ 354
自己株式	Treasury stock	△ 4	△ 52
資本合計	Total shareholders' equity	20,679	18,348
負債、少数株主持分及び資本合計	Total liabilities, minority interests and shareholders' equity	42,229	36,945

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

Point 1

中国を中心とした海外において売上高が大きく増加し、連結売上高が2桁の伸びを示しました。

Point 2

当期純利益の増加および資本金等の増加により連結における資本合計は大きく増加し、はじめて200億円を突破しました。

Point 3

本社移転等に係る特別損失を計上しましたが、売上高の伸び等に支えられて、当期純利益は25.7%伸びました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) : Consolidated statements of cash flow (Summary)

(百万円/¥ millions)

区分	期別	当連結会計年度 (2005.4.1~2006.3.31)	前連結会計年度 (2004.4.1~2005.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	1,199	1,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from investing activities	△ 492	△ 483
財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	222	1,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	180	13
現金及び現金同等物の増加額	Net change in cash and cash equivalents	1,109	2,745
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of the year	3,949	1,203
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of the year	5,058	3,949

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 連結損益計算書 (要旨) : Consolidated statements of incomes (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当連結会計年度 (2005.4.1~2006.3.31)	前連結会計年度 (2004.4.1~2005.3.31)
売上高	Net sales	87,814	78,316
売上原価	Cost of sales	78,605	70,295
売上総利益	Gross profit	9,208	8,020
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	5,866	5,270
営業利益	Operating income	3,342	2,749
営業外収益	Non operating income	586	303
受取利息	Interest income	144	122
受取配当金	Dividend income	6	6
その他	Other non operating income	435	175
営業外費用	Non operating expenses	96	143
支払利息	Interest expenses	6	6
その他	Other non operating expenses	90	136
経常利益	Ordinary profit	3,832	2,909
特別利益	Extraordinary gain	—	—
特別損失	Extraordinary loss	279	—
税金等調整前当期純利益	Net income before taxes	3,552	2,909
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	1,380	1,026
法人税等調整額	Deferred taxes	△ 147	34
少数株主利益 (減算)	Minority interest in net income (deduction)	11	13
当期純利益	Net income	2,307	1,836

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 連結剰余金計算書 (要旨) : Consolidated statements of retained earnings (Summary)

(百万円/¥ millions)

区分	期別	当連結会計年度 (2005.4.1~2006.3.31)	前連結会計年度 (2004.4.1~2005.3.31)
(資本剰余金の部)	(Capital surplus)		
資本剰余金期首残高	Beginning balance of capital surplus	1,850	768
資本剰余金増加高	Increase in capital surplus	143	1,082
増資による新株の発行	Increase in additional paid-in capital	—	1,082
ストックオプションの権利行使による新株の発行	Increase in exercise of stock options	143	—
資本剰余金期末残高	Ending balance of capital surplus	1,993	1,850
(利益剰余金の部)	(Retained earnings)		
利益剰余金期首残高	Beginning balance of Retained earnings	14,888	13,539
利益剰余金増加高	Increase in Retained earnings	2,307	1,836
当期純利益	Net income	2,307	1,836
利益剰余金減少高	Decrease in Retained earnings	590	486
配当金	Cash dividends paid	524	420
取締役賞与金	Bonuses to directors	60	60
自己株式処分差損	Loss on disposal of treasury stock	6	5
利益剰余金期末残高	Ending balance of Retained earnings	16,605	14,888

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

個別貸借対照表 (要旨) : Non-consolidated balance sheets (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当事業年度 (2006.3.31)	前事業年度 (2005.3.31)
(資産の部)	(Assets)		
流動資産	Current assets	30,037	27,567
固定資産	Fixed assets	5,637	5,306
有形固定資産	Tangible fixed assets	2,438	2,677
無形固定資産	Intangible fixed assets	116	113
投資その他の資産	Investments and other assets	3,082	2,516
資産合計	Total assets	35,674	32,874
(負債の部)	(Liabilities)		
流動負債	Current liabilities	18,729	17,135
固定負債	Non-current liabilities	278	183
負債合計	Total liabilities	19,007	17,319
(資本の部)	(Shareholders' equity)		
資本金	Common stock	2,118	1,974
資本剰余金	Capital surplus	1,993	1,850
利益剰余金	Retained earnings	12,316	11,664
その他有価証券評価差額金	Net unrealized gain on securities, net of tax effect	241	118
自己株式	Treasury stock	△ 4	△ 52
資本合計	Total shareholders' equity	16,666	15,554
負債・資本合計	Total liabilities and shareholders' equity	35,674	32,874

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

個別損益計算書 (要旨) : Non-consolidated statements of incomes (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当事業年度 (2005.4.1~2006.3.31)	前事業年度 (2004.4.1~2005.3.31)
売上高	Net sales	74,658	71,143
営業費用	Operating expenses	72,563	69,065
営業利益	Operating income	2,095	2,078
営業外収益	Non operating income	300	214
営業外費用	Non operating expenses	24	101
経常利益	Ordinary profit	2,371	2,190
特別利益	Extraordinary gain	—	—
特別損失	Extraordinary loss	223	—
税引前当期純利益	Net income before taxes	2,148	2,190
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	1,058	899
法人税等調整額	Deferred taxes	△ 154	19
当期純利益	Net income	1,243	1,271
前期繰越利益	Retained earnings brought forward from previous period	195	164
自己株式処分差損	Loss on disposal of treasury stock	6	5
中間配当額	Interim dividend	186	136
当期末処分利益	Unappropriated retained earnings	1,246	1,293

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

利益処分 : Statements of appropriation of retained earnings

(円/¥)

摘要	期別	当事業年度 (2005.4.1~2006.3.31)
当期末処分利益	Unappropriated retained earnings	1,246,711,725
これを次のとおり処分いたします。	Appropriation of retained earnings	
利益配当金 (1株につき21円)	Cash dividends (¥21 per share)	394,249,275
取締役賞与	Bonuses to directors	80,000,000
別途積立金	General reserves	580,000,000
次期繰越利益	Retained earnings carried forward to next period	192,462,450

(注) 2005年12月2日に186,021,750円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

Notes: The company paid an interim dividend of ¥186,021,750 (¥10 per share) on December 2, 2005.

株式の状況 (2006年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 59,000,000株
- 発行済株式の総数 18,779,600株
- 株主総数 5,255名
- 議決権総数 187,730個
- 大株主

株主名	持株数	議決権比率
櫻井 恵	2,035,808 (株)	10.84 (%)
高千穂電気社員持株会	1,891,192	10.07
有限会社比翼商事	1,272,592	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,090,800	5.81
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025	1,016,400	5.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	975,300	5.20
有限会社エスプランニング	540,000	2.88
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー	486,100	2.59
クレディットバンク エイエルセンプルジョーズシラス ファンド ジャパン オパチュニティス サブ ファンド	477,400	2.54
竹田 和 平	430,000	2.29

所有者別分布状況



所有数別分布状況



会社の概要 (2006年3月31日現在)

商 号 高千穂電気株式会社
Takachiho Electric Co.,Ltd.
本 社 東京都港区芝二丁目7番15号
<http://www.takachiho.co.jp/>
設 立 1947年(昭和22年)4月
資 本 金 2,118,484,800円
社 員 数 257名(男152名、女105名)

役員 (2006年6月23日現在)

代表取締役社長 櫻井 恵 (CEO) 常務執行役員 千田 菊雄
代表取締役副社長 権藤 慎司 (COO) 常務執行役員 井上 憲友
取締役副社長 磯上 篤生 (CFO) 常務執行役員 大友 博
取締役専務執行役員 八木 賢 常務執行役員 桜井 孝郎
常勤監査役 関 昭司 常務執行役員 加藤 潤
監査役 築尾 晃治 執行役員 清川 正夫
監査役 水上 洋 執行役員 木下 富士男
執行役員 森川 雅志

事業所一覧(国内・海外) (2006年3月31日現在)

- 国内(支店) 大阪支店 吹田市垂水町3-22-28
名古屋支店 名古屋南区千電通5-19-1
三島支店 三島市寿町7-22
八王子支店 八王子市大和田町2-14-6
関東支店 熊谷市銀座1-123
仙台支店 仙台市若林区大和町2-14-23
那須支店 那須塩原市東三島3-55-2
長野支店 上田市住吉377-4
長岡支店 長岡市新産3-5-1
小山支店 小山市城東4-12-7
加古川支店 加古川市米田町船頭478-11

- 国内(支店) 山梨支店 笛吹市石和町広瀬1515-14
横浜支店 横浜市港北区新羽町168
福岡支店 大野城市御笠川2-11-3
千葉支店 松戸市大金平2-113
郡山支店 郡山市鶴見坦3-1-18
埼玉支店 川越市仙波町2-8-18

- 国内(営業所) 四国営業所・鳥取営業所・京滋営業所
- 海外販売拠点 シンガポール・マニラ・バンコク・香港・深圳・広州・珠海・上海・蘇州・杭州・天津・北京・大連・台北・ソウル・ホーチミン・ハノイ
- 海外加工拠点 大連・蘇州(2拠点)・深圳(2拠点)・無錫